



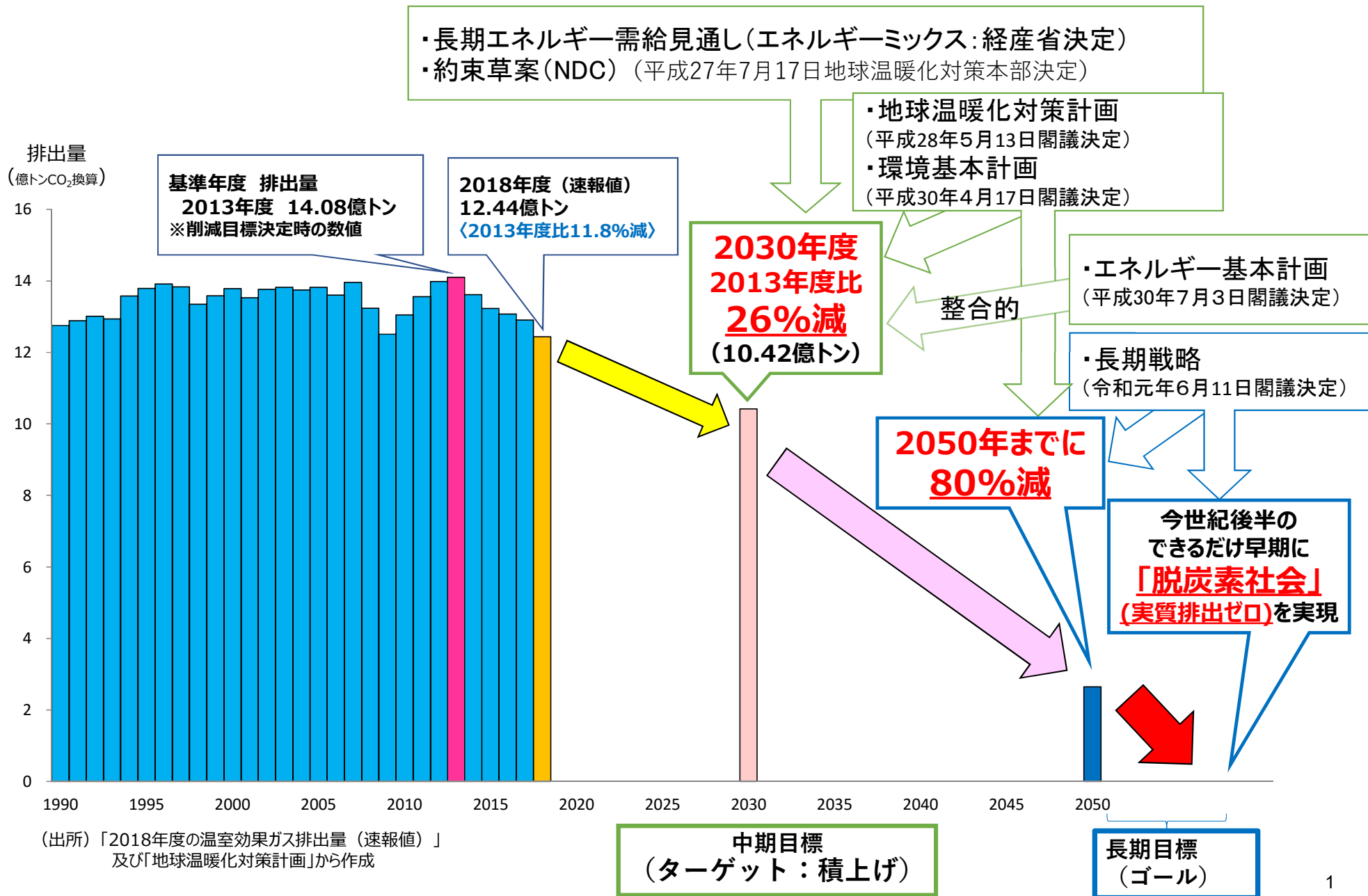
金融を通じたグリーンな経済システムの 構築に係る取組について

2019年12月20日

環境省 大臣官房環境経済課 環境金融推進室



我が国の温室効果ガス排出量及び目標

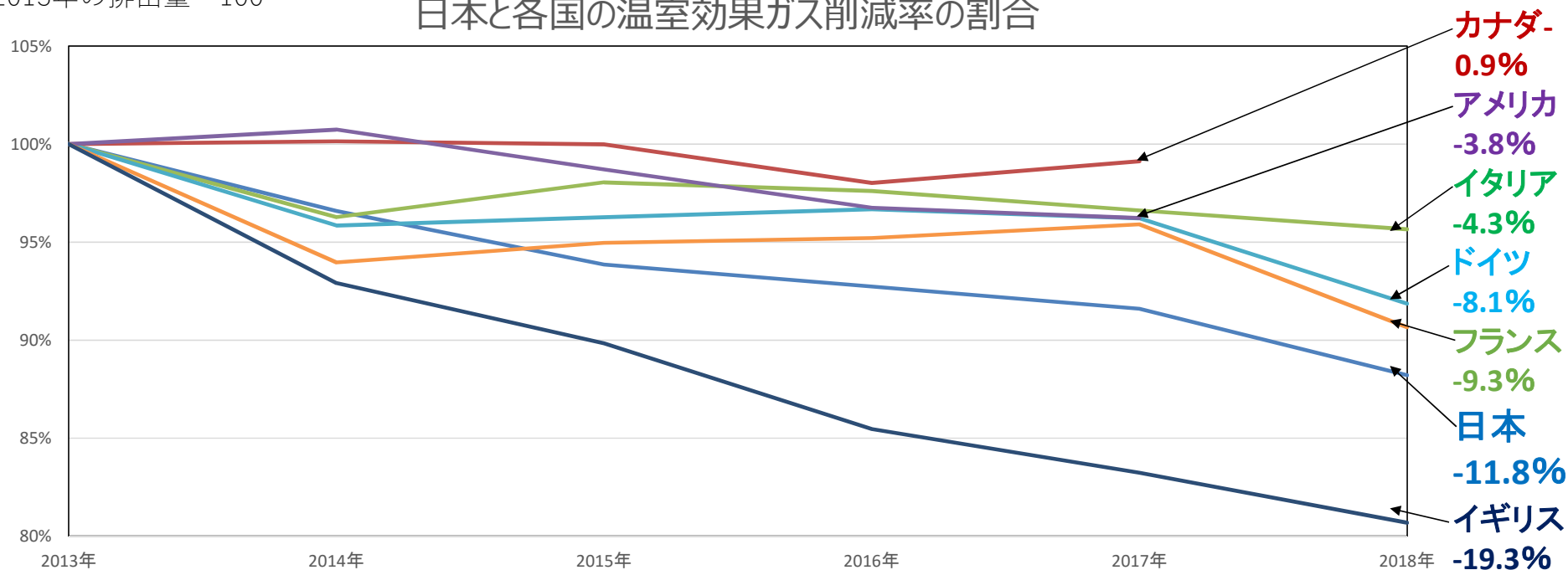


主要先進国の温室効果ガス排出量の推移



2013年の排出量 = 100

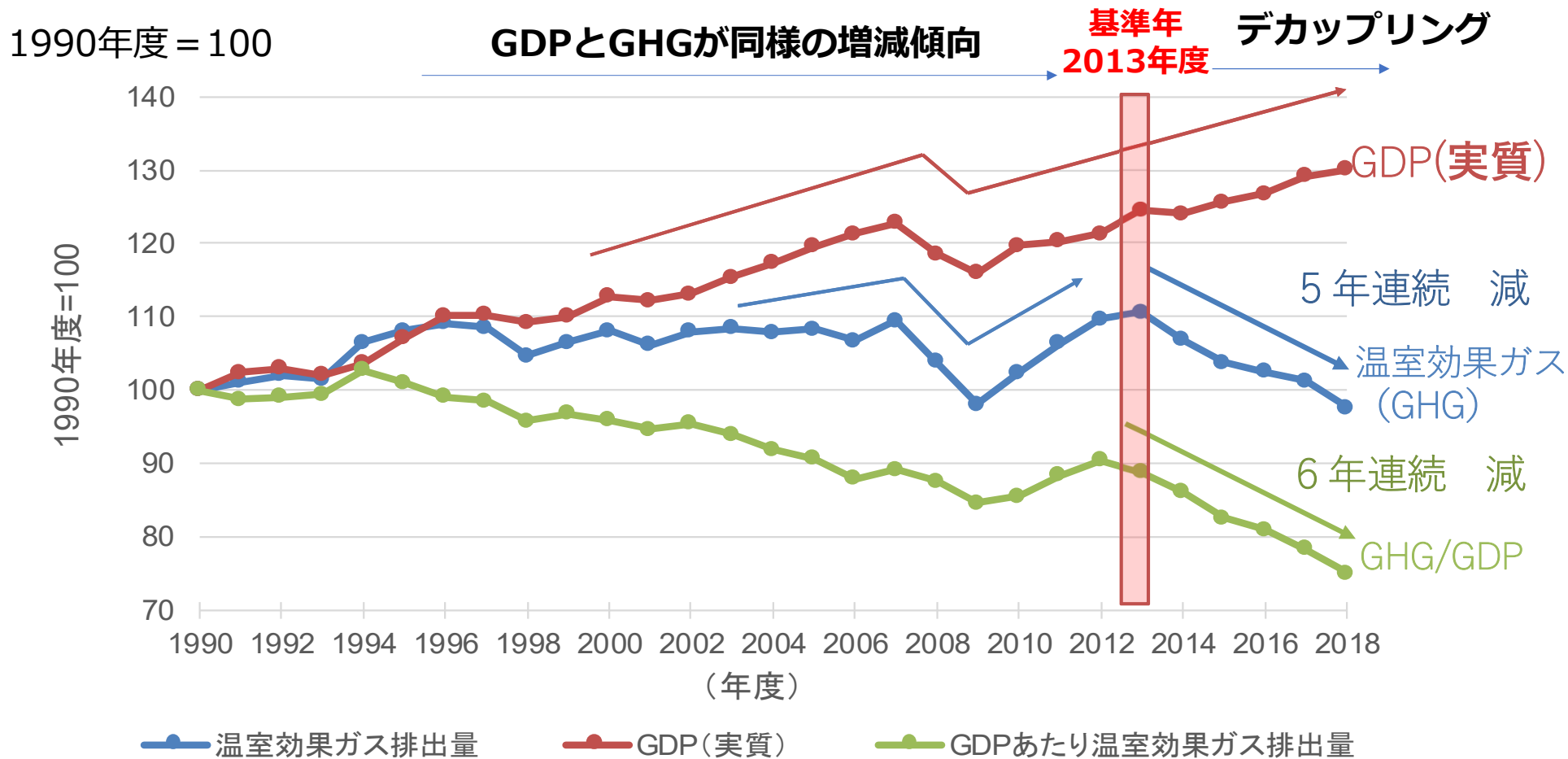
日本と各国の温室効果ガス削減率の割合



	2013年 【億トン】	2014年 【億トン】	2015年 【億トン】	2016年 【億トン】	2017年 【億トン】	2018年 【億トン】	削減率【%】 (2013→2018)
日本	14.1	13.6	13.2	13.1	12.9	12.4	11.8%
カナダ	7.2	7.2	7.2	7.1	7.2	-	0.9%
イタリア	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2	4.3%
アメリカ	67.1	67.6	66.2	64.9	64.6	-	3.8%
ドイツ	9.4	9.0	9.1	9.1	9.1	8.7	8.1%
フランス	4.9	4.6	4.7	4.7	4.7	4.5	9.3%
イギリス	5.7	5.3	5.1	4.9	4.7	4.6	19.3%

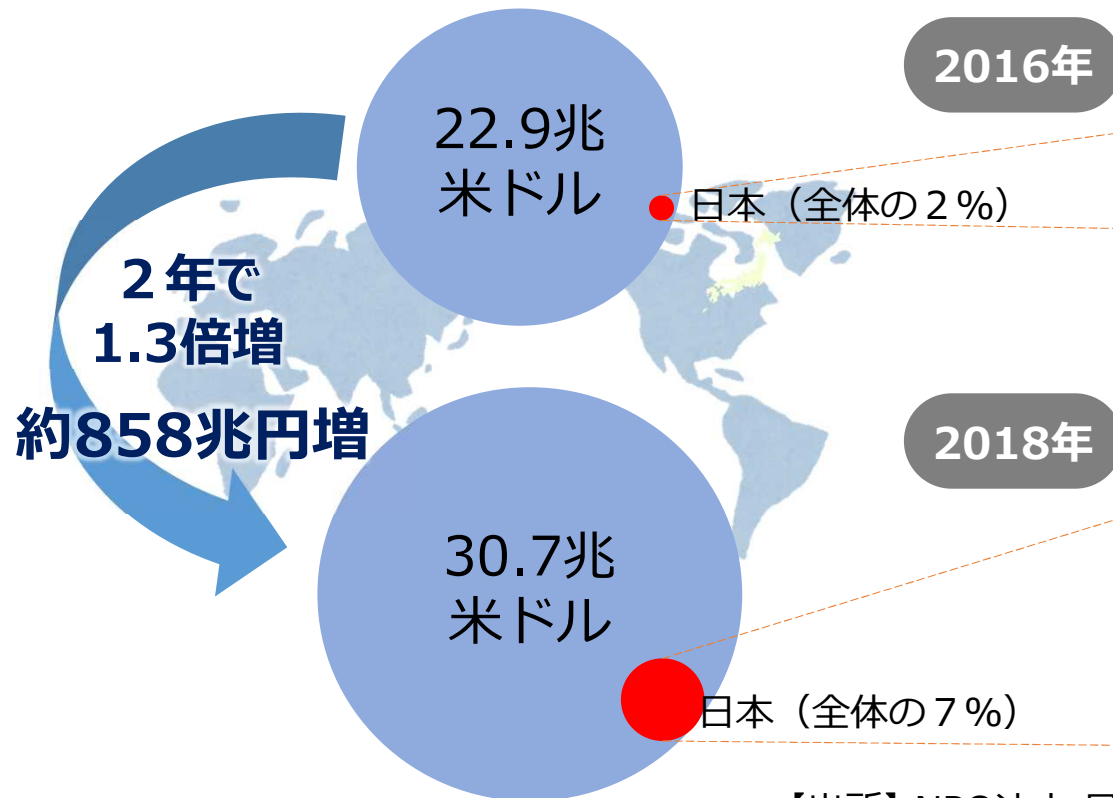
※アメリカ、カナダは2017年の値まで

我が国のGDP（実質）と温室効果ガス排出量の推移

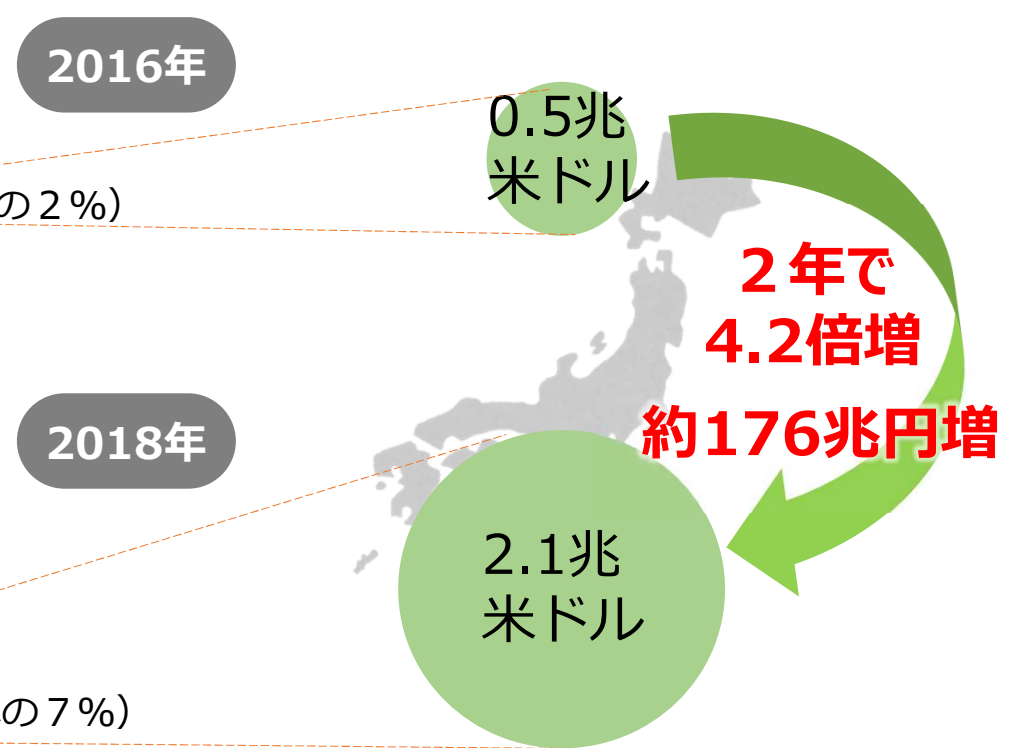


- ESG金融とは、**環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance)** という**非財務情報を考慮して行う投融資**のこと。
- そのうち、ESG投資が世界的に注目されているが、世界全体のESG投資残高に占める我が国の割合は、2016年時点で約2%にとどまっていた。その後2年で国内のESG投資は4.2倍、2018年には世界全体の約7%となっている。

世界のESG市場の拡大



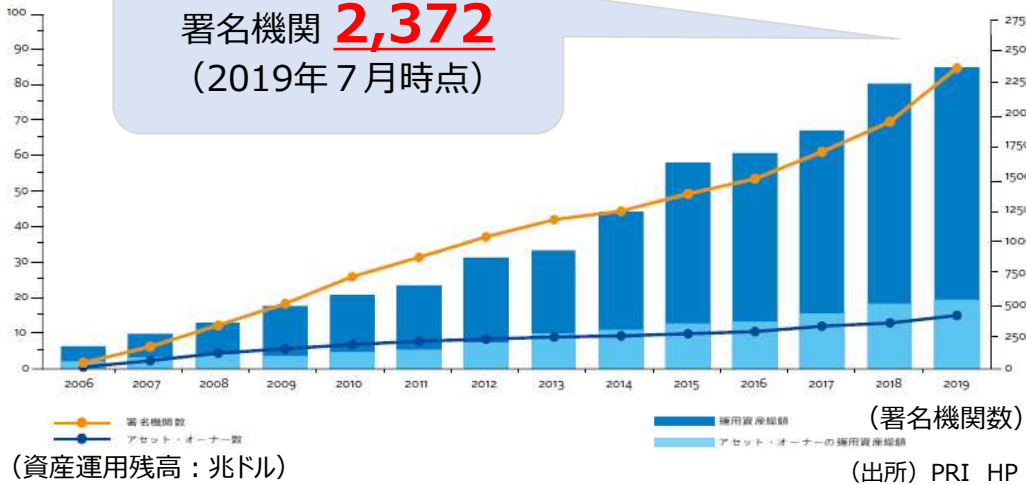
日本のESG市場の拡大



ESG金融の国際的な広がり

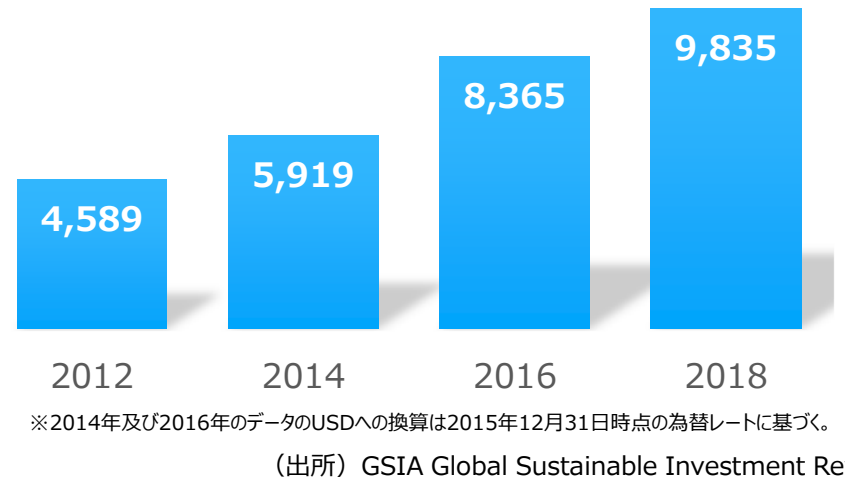
◆ ESG投資家が増加

国連責任投資原則 (PRI) 署名機関等の推移



◆ エンゲージメントの増加

エンゲージメント・株主行動に係る投資残高



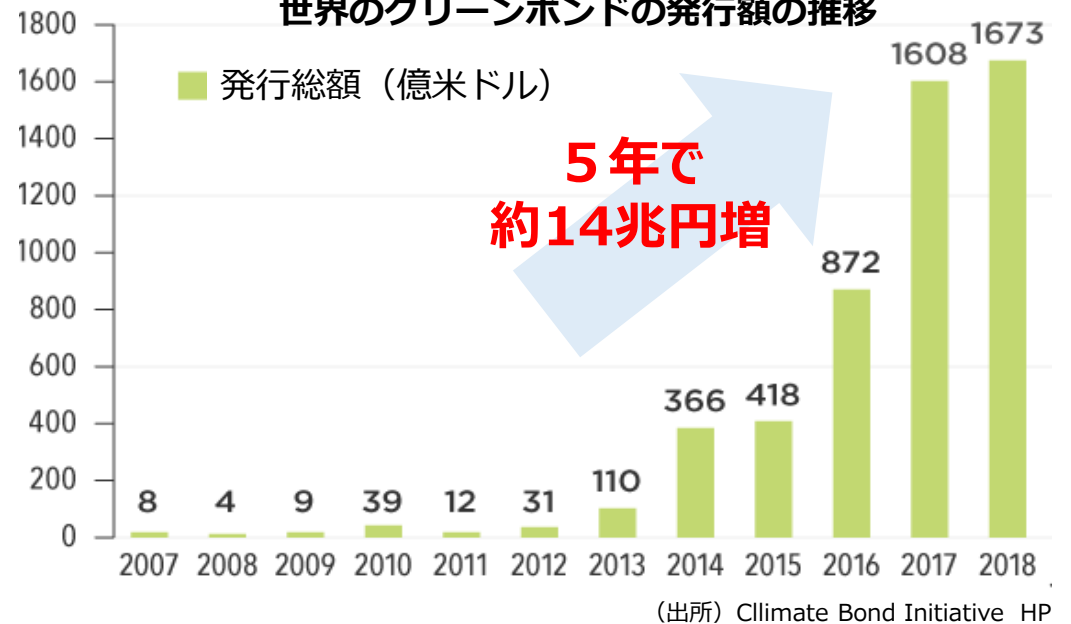
◆ 化石燃料からのダイベストメントの増加

ダイベストメントにコミットした機関投資家と資産総額



◆ グリーンボンドの発行増加

世界のグリーンボンドの発行額の推移

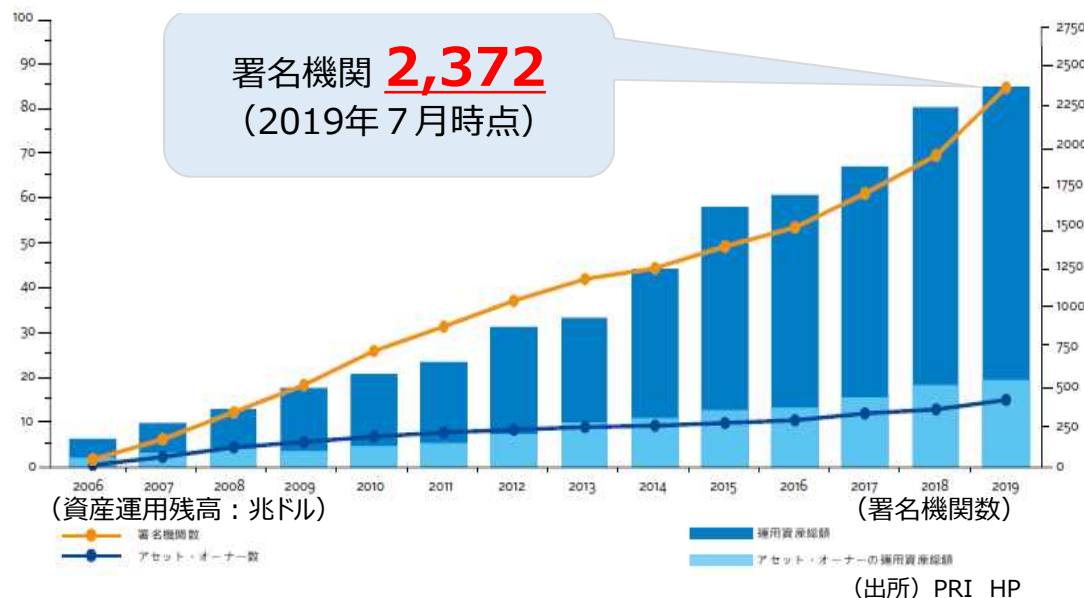


責任投資原則 (PRI)

- **2006年4月**、コフィー・アナン第7代国連事務総長の提唱により、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) 及び国連グローバル・コンパクト (UNGC) とのパートナーシップによる**投資家イニシアティブ「責任投資原則 (PRI)」**が打ち出され、**ESG投資のコンセプト**が示された。
- PRIは、投資家に対し、**企業分析・評価を行う上で長期的な視点を重視し、ESG情報を考慮した投資行動をとること**などを求めている。お金を流す側 (投資家) の行動が変わることで、お金を受ける側 (企業) の行動が持続可能な方向へ一層促されることが期待されている。



PRI署名機関等の推移



PRI 6 原則

1. 投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み込む
2. 活動的な (株式) 所有者になり、(株式の) 所有方針と (株式の) 所有慣習にESG問題を組み入れる
3. 投資対象の主体に対してESGの課題について適切な開示を求める
4. 資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるよう働きかけを行う
5. 本原則を実行する際の効果を高めるために、協働する
6. 本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告する

国連責任銀行原則 (Principles for Responsible Banking)

- ▶ UNEP FIにおいて、**PRIの銀行版となる国連責任銀行原則 (PRB)が2019年9月22日発足。**
- ▶ 2019年10月現在、130以上の金融機関（総資産額47兆ドル相当）
（国内では三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ）が署名。
- ▶ **SDGsやパリ協定との整合性、インパクトと目標設定**、顧客（法人・リテール）、ステークホルダー、ガバナンスと企業文化、透明性と説明責任、の6原則を設定。

PRB 6原則

1. **SDGsとパリ協定が示すニーズや目標と経営戦略の整合性を取る**
2. 事業が引き起こす悪影響を軽減し、好影響は継続的に拡大させる
3. 顧客に対し世代を超えて繁栄を共有できるような経済活動を働きかける
4. 利害関係者に助言を求め連携する
5. 影響力が大きい領域で目標を立てて開示、実践する
6. 定期的実践を検証、社会全体の目標への貢献について説明する



創設機関



- ◆ NGFS(Network for Greening the Financial System)は、**気候変動リスクへの金融監督上の対応を検討**するため平成29年12月に設立された、**中央銀行・金融監督当局のネットワーク**。
- ◆ ①金融機関の監督に気候変動をどのように取り入れていくべきか、
②気候変動が金融システム全体に与える影響をどう評価するか、
③低炭素経済と統合的な金融を拡充していく上での課題
について検討することとされており、2019年4月に報告書を公表。
- ◆ 日本では、2018年6月に金融庁、2019年11月に日本銀行が加盟。



NGFSの構成（2019年11月末時点）

メンバー（51機関）：アブダビ金融サービス規制庁（FSRA）、コスタリカ中銀、イタリア中銀、スペイン中銀、メキシコ中銀、ポルトガル中銀、モロッコ中銀、インドネシア中銀、マレーシア中銀、カナダ中銀、英国中銀、フィンランド中銀、ギリシャ中銀、**日本銀行**、韓国中銀、タイ中銀、チュニジア中銀、ルクセンブルク中銀、フランス中銀・健全性監督破綻処理機構（ACPR）、ドイツ連邦金融監督庁（BaFin）、ハンガリー中銀、アイルランド中銀、マルタ中銀、メキシコ国家銀行証券委員会（CNBV）、ルクセンブルク金融監視委員会（CSSF）、デンマーク中銀、オランダ中銀、ニューヨーク州金融サービス局（DFS）、ドイツ中銀、ドバイ金融庁、欧州銀行監督局（EBA）、欧州中央銀行（ECB）、欧州保険・企業年金監督局（EIOPA）、スウェーデン金融庁、ノルウェー金融庁、ガーンジー金融センター、香港金融管理局、**日本金融庁**、シンガポール金融管理局、ベルギー中銀、スロバキア中銀、ノルウェー中銀、オーストリア中銀、中国人民銀行、オーストラリア中銀、ニュージーランド中銀、南アフリカ中銀、コロンビア金融監督局、スウェーデン中銀、スイス連邦金融市場監督機構（FINMA）、スイス中銀

オブザーバー（12機関）：国際決済銀行（BIS）、バーゼル銀行監督委員会、欧州復興開発銀行（EBRD）、欧州投資銀行（EIB）、米州開発銀行（IDB）、保険監督者国際機構、国際通貨基金（IMF）、証券監督者国際機構（IOSCO）、北欧投資銀行（NIB）、経済協力開発機構（OECD）、持続可能な保険フォーラム、世界銀行グループ

持続可能な社会の実現に向けたESG金融の主流化



- 脱炭素社会、持続可能な社会への戦略的シフトこそ、我が国の競争力と「新たな成長」の源泉
- ESG金融へとシフトする金融のリーダーシップが求められている

長期的視点の
ESG投融资

ESG
投資家
金融機関

ESG・SDGs
課題に取り組む
企業／事業

ESG情報
開示と対話

ESG・SDGs課題に
取り組まない
企業／事業

投資家
金融機関



ESG対話プラットフォーム



グリーンファンド



環境省の
ESG金融
推進策

1

ESG投融资の
加速化・普及の支援

2

ESG情報開示
の促進・基盤整備

3

企業行動や事業のシフトを
ESG金融を通じて促進

- ◆ 2019年2月末、ESG金融ハイレベル・パネル（第1回）が開催された。
 - **ESG金融懇談会提言**（2018年7月取りまとめ）を踏まえ、**各業界トップと国が連携し、ESG金融に関する意識と取組を高めていくための議論を行い、行動をする場**として設置。提言に基づく**取組状況の定期的なフォローアップ**を行う。

委員等（第1回開催時点）

<直接金融>

- ・稲垣 精二 第一生命保険株式会社 代表取締役社長
- ・岩崎 俊博 一般社団法人投資信託協会 会長
- ・大場 昭義 一般社団法人日本投資顧問業協会 会長
- ・鈴木 茂晴 日本証券業協会 会長
- ・西澤 敬二 一般社団法人日本損害保険協会会長、損保ジャパン日本興亜 社長
- ・宮原 幸一郎 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長

<間接金融>

- ・熊谷 俊行 一般社団法人第二地方銀行協会会長、株式会社京葉銀行取締役頭取
- ・佐藤 浩二 一般社団法人全国信用金庫協会会長、多摩信用金庫会長
- ・柴戸 隆成 一般社団法人全国地方銀行協会 会長、株式会社福岡銀行 取締役頭取
- ・田中 一穂 日本政策金融公庫総裁
- ・成田 耕二 株式会社日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
- ・藤原 弘治 一般社団法人全国銀行協会 会長、株式会社みずほ銀行 取締役頭取
- ・牧野 光朗 飯田市長

<有識者>

- ・翁 百合 株式会社日本総合研究所 理事長
- ・北川 哲雄 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授
- ・末吉 竹二郎 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）特別顧問
- ・多胡 秀人 一般社団法人地域の魅力研究所 代表理事
- ・玉木 林太郎 公益財団法人国際金融情報センター 理事長（OECD前事務次長）
- ・中曾 宏 株式会社大和総研理事長
- ・水口 剛 高崎経済大学副学長、同大学経済学部 教授
- ・森 俊彦 特定非営利活動法人日本動産鑑定 会長

<オブザーバー>

- ・財務省
- ・金融庁
- ・経済産業省
- ・国土交通省
- ・日本銀行
- ・一般社団法人 日本経済団体連合会
- ・公益社団法人 経済同友会
- ・21世紀金融行動原則



■ 投資家による自律的な**ESG投資の実務、実践面の実力向上**を支援

1

「ESG投資の基礎的な考え方」の整備

(2017年1月取りまとめ)

2

環境情報を企業価値に活用するための考え方の整理 (2019年5月取りまとめ)

3

環境サステナブル企業評価の評価軸、評価の視点の整理 (2019年7月取りまとめ)

4

ESGファイナンス・アワード（環境大臣賞）
の新設 (2019年度より)

5

ESG金融専門家カリキュラムの構築
(PRIアカデミー・JSIF・きんざい等と連携、2019年度より)

ESGファイナンス・アワード（環境大臣賞）の創設

■背景

- 金融業界では、気候変動リスク等を含むESG要素を考慮した投融資がスタンダードになりつつあり、ESG金融が拡大。我が国においても、世界的な動きに遅れを取ることなく、直接金融・間接金融の両分野においてESG金融を拡大させることが必要。
- 「環境サステナブル企業」の評価軸、評価の視点を2019年7月に公表するなど、環境要素を企業経営に取り入れている企業を投資家が評価する際に参考となる評価軸や評価の視点を提供し、金融業界と産業界のESG金融に関する取組を支援。

■目的

- インベストメント・チェーンにおける先進的なESG金融に関する取組の実施主体や環境要素を企業経営に取り入れている企業の開示取組を評価、表彰し、広く社会で共有することで、**ESG金融の普及・拡大につなげる。**

■表彰体系



取組主体ごとに5部門
に分けて表彰

表彰式（仮）

日時：令和2年2月26日（水）
13：00～16：00
会場：品川インターシティホール

受賞者用ロゴマーク（イメージ）



ESG情報をめぐる充実した対話の促進

金融セクターと事業セクターの対話の基礎となるESG情報の開示の促進

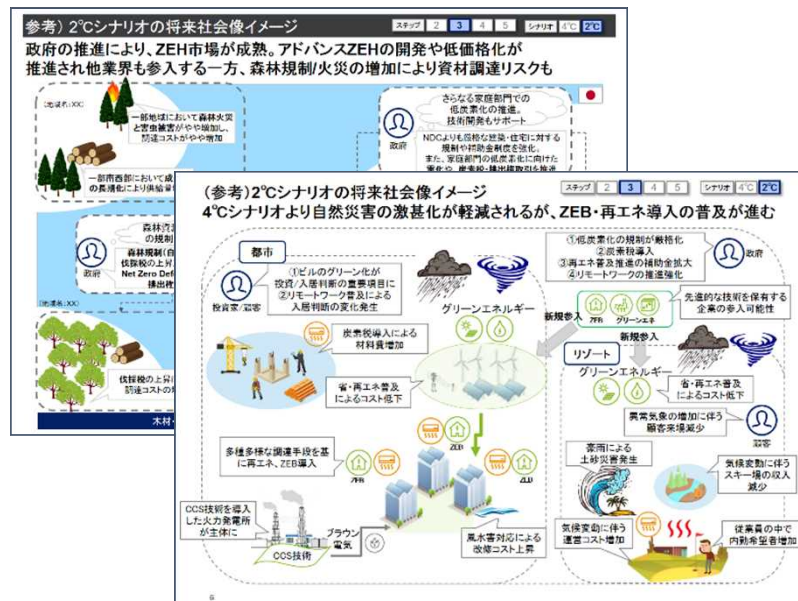
環境報告ガイドラインの改訂 (TCFD等も対応)

TCFD^{*}を活用した脱炭素経営戦略の策定支援

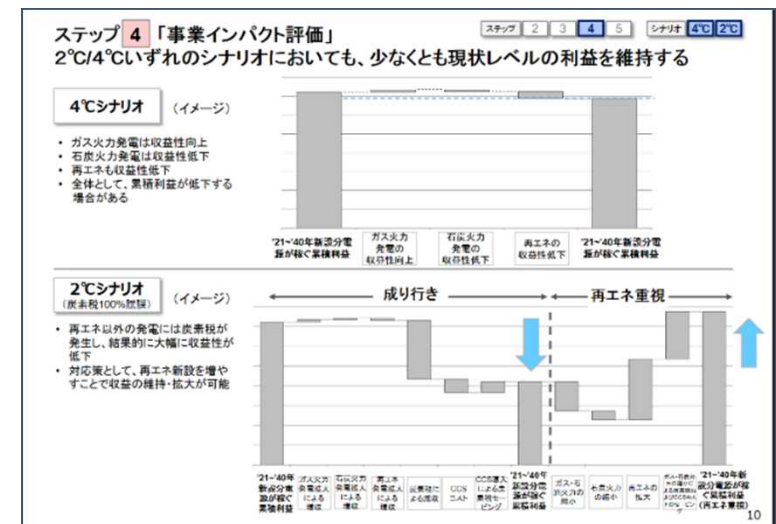
^{*} FSB (金融安定理事会) の下に設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース」の略称

- シナリオ分析の支援事例を積み上げた上で、企業が投資家等にPRできるレジリエントな経営戦略 (脱炭素経営戦略) の立案に役立つガイドを策定

気候変動に関連するリスク・機会を分析



気候変動の事業へのインパクトを評価



地域循環共生圏の創出に向けたESG地域金融の普及促進

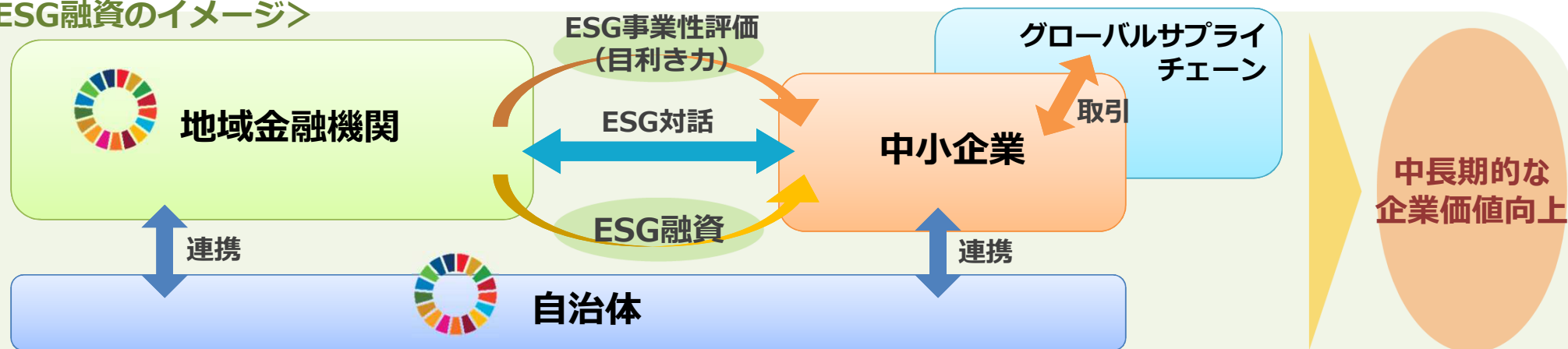
- ◆ 間接金融中心の我が国では**ESG融資**の拡大が重要
 - 特に地域金融機関による**ESG地域金融**の普及を支援

地域の持続可能性の向上

地域の社会・経済課題と環境課題の同時解決

地域循環共生圏

<ESG融資のイメージ>



知見を整理

「事例から学ぶESG地域金融のあり方」の整理や、ESG融資以外の新たなグリーンファイナンス手法の検討会
▶2019年3月取りまとめ

具体的な取組を支援 (2019年度開始)

ESGを考慮した事業性評価のプロセス構築支援、地域のESG融資への利子補給

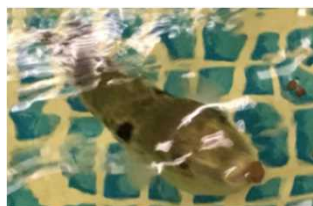
「事例から学ぶESG地域金融のあり方」セミナー
(全国キャラバン)

新たなグリーンファイナンススキームの構築・事業化支援
(グリーンクラウドファンディング、環境版ソーシャルインパクトボンド等)

ESG地域金融の先行事例 - 「事例から学ぶESG地域金融のあり方」より

先行事例① 滋賀銀行：水質浄化技術を活用したフグの陸上養殖

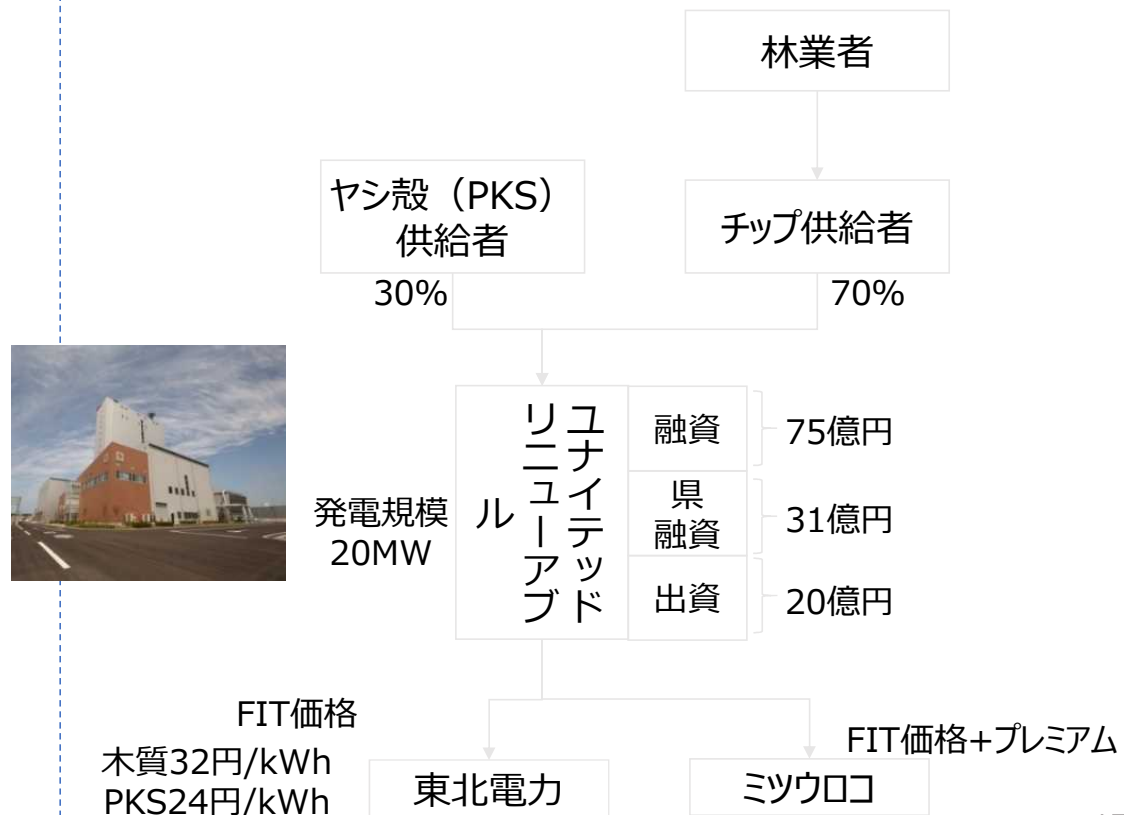
- 陸上養殖へのニーズの高まりを背景に、水質浄化技術を活用したフグの陸上養殖を新規事業として開始。
- 独自技術により排水を行わずに水質を保つことができるため、周辺環境に影響を与えず、コスト削減を実現。
- 水不足による影響や環境負荷による事業停止リスクを抑えつつ、琵琶湖の水を活用した新産業や地域特産品（淡海トラフグ）を創出。



*新規技術の開発などを支援

先行事例② 北都銀行：秋田市向浜バイオマス発電所

- 木質バイオマス発電において、地域の未利用材を活用し、再造林費用を含めた価格設定を行うことで、持続的な燃料供給を確保するとともに、CO2の削減や地域の防災向上といったポジティブインパクトを発揮。
- PKSの比率を減少させたことで、現地での環境問題に批判が集まることによる事業停止リスクを回避



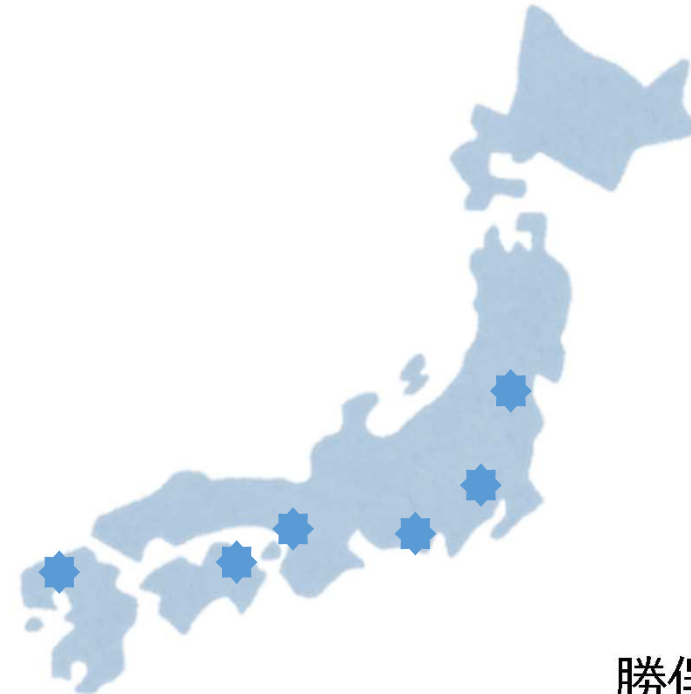
「事例から学ぶESG地域金融のあり方」セミナー

- 概要 2019年3月に取りまとめた「事例から学ぶESG地域金融のあり方」を題材に、**ESG地域金融に関する導入セミナーを全国数箇所で開催**。地域金融機関が、先行事例を通じてESG要素を考慮した事業性評価による「ESG融資」を理解・導入する契機となり、事業者の収益向上、地域金融機関のリスクの低減、機会の獲得、地域の持続可能な成長につながる事を目的とする。

- 主催 環境省、21世紀金融行動原則

●開催実績

- ① 6月18日 東京
- ② 7月9日 静岡
- ③ 7月24日 仙台
- ④ 8月29日 高松
- ⑤ 9月6日 大阪
- ⑥ 10月25日 福岡



●主な登壇者

- ・環境大臣政務官（当時） 勝俣 孝明 氏
- ・金融庁 監督局銀行第二課 地域金融生産性向上支援室長 日下 智晴 氏
- ・株式会社日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部副本部長
兼 経営企画部サステナビリティ経営室長 竹ヶ原 啓介 氏
- ・三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 経営企画部
フェロー役員 兼チーフ・サステナビリティ・オフィサー 金井 司 氏

ESG地域金融促進事業

(9機関選定済み)

STEP
1

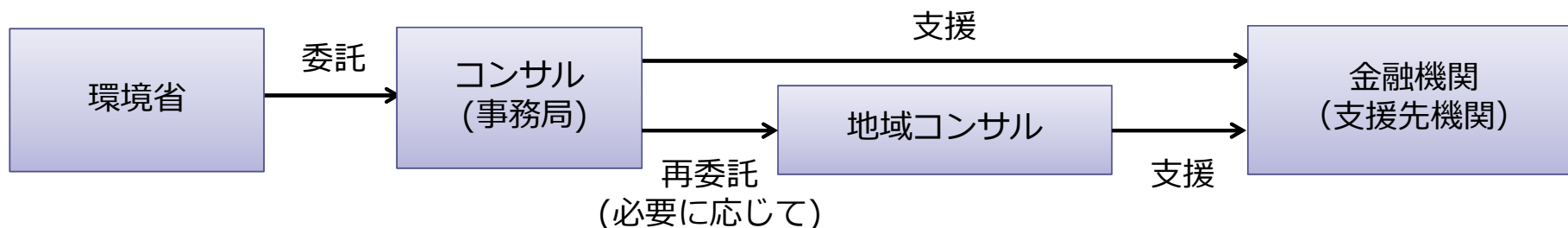
有望なグリーンプロジェクト等の地域の市場調査、グリーンプロジェクト等の将来性・利益性の掘り起こしを実施

STEP
2

支援先機関に対する案件組成支援等を通じた、ESG要素を考慮した事業性評価のプロセス構築等の検討支援を実施

STEP
3

全国の地域金融機関へ横展開

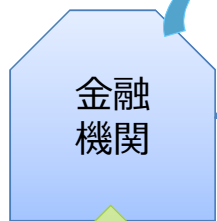


地域ESG融資促進利子補給事業

(26機関選定見込み)

① ESG融資目標設定型

“E”に着目したESG融資に関する**数値目標を設定**



地域循環共生圏の創出に資する**低炭素事業へ融資**

- 低炭素事業
- 低炭素事業
- 低炭素事業
- 低炭素事業
- 低炭素事業

利子補給 (年利1%を上限)
⇒ (貸付金利 - 上記年利) の金利優遇

② CO2削減目標設定支援型

CO2削減に係る野心的な**目標設定・計画策定を支援**



地域循環共生圏の創出に資する**低炭素事業へ融資**

融資先事業者

利子補給 (年利1%を上限)
⇒ (貸付金利 - 上記年利) の金利優遇

【連携事例】静岡県SDGs×ESG金融連絡協議会(SEC)

- ◆ 2019年8月、静岡県内全ての地域金融機関と複数の自治体、経済団体等が連携し、SDGsに絡めたESG金融等を通じて地域の環境・経済・社会の課題解決に向けた議論を行う協議会を発足。
- ◆ 今後、県内企業を対象としたESG金融に関するシンポジウムや、協議会内での知見共有、地域の相談対応などを行っていく。



参加金融機関・団体等

静岡銀行	静岡県信用保証協会
スルガ銀行	静岡県商工会議所連合会
清水銀行	静岡県商工会連合会
静岡中央銀行	静岡県中小企業団体中央会
しずおか信用金庫	静岡県経営者協会
静岡信用金庫	静岡県
浜松いわた信用金庫	浜松市
沼津信用金庫	沼津市
三島信用金庫	沼津市
富士宮信用金庫	富士市
島田掛川信用金庫	富士宮市
富士信用金庫	静岡県環境資源協会 (事務局)
遠州信用金庫	



国内のグリーンボンド市場拡大に向けた取組

- ◆ グリーンボンド（GB）とは、企業や自治体等が、**グリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券**。ESG投資の世界的普及等を背景に、**国際的に発行が急増**。
- ◆ 再エネ・省エネ等に必要な巨額の追加投資に民間資金を呼び込む有効なツールとして注目されている。

先進国初の、企業・財投機関によるグリーンボンド（GB）発行の強力な支援

1

- 2018年度からGBの発行に要する追加コストの補助スキーム（2019年度5億円）
- 先進国では初のスキームで、国際資本市場協会（ICMA）や、ロイター紙等の海外紙からは、高く評価。

2

グリーンボンドガイドラインの改定により市場のインフラ整備

- 国際動向を踏まえアップデート

3

モデル的なグリーンボンドの発行事例創出支援

- 2017年度からGB発行モデル創出事業を実施
- モデル性を有するスキームについて助言とガイドライン準拠性を確認し、情報発信

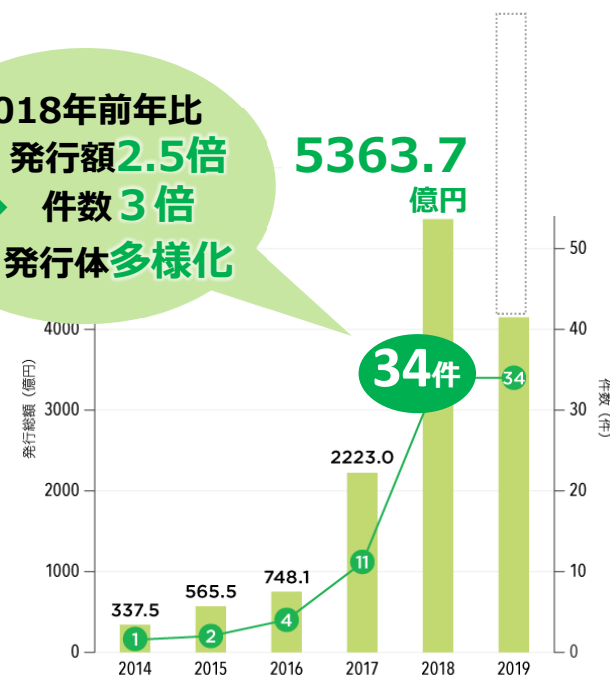
4

あらゆる金融活動にGreenを織り込む

- 間接金融中心の日本では、投資のみならず融資のグリーン化に向け、**グリーンローンガイドラインの整備**を検討
- **環境サステナブルインデックス**の作成に向け、調査研究

国内企業等によるグリーンボンドの発行推移

- 2018年前年比
- ◆ 発行額 **2.5倍**
 - ◆ 件数 **3倍**
 - ◆ 発行体 **多様化**



2019年も前年比1.5倍の勢いで堅調に推移
(サステナビリティボンド含む)

(参考) グリーンボンド発行促進のための支援制度 (グリーンボンド発行促進体制整備支援事業) H30.4~

1 GB発行に要する追加コストを補助制度により支援

- ✓ GBを発行しようとする企業・自治体等に発行支援（外部レビュー付与、GBフレームワーク整備のコンサルティング等）を行う者に対し、その支援に要する費用を補助

2 GB発行促進プラットフォームの整備

- ✓ GB発行支援を行う者の登録・公表、発行事例の情報共有や国内外の動向分析・情報発信等を行う



グリーンボンド発行体
(事業会社、自治体等)

民間資金を活用し効率的に事業実施！
CO2削減！

グリーンプロジェクト

- 主に国内の低炭素化に資する事業
- 低炭素化・地域活性化効果が高い事業



グリーンボンド発行促進プラットフォーム

登録申請
審査・登録

グリーンボンド
コンサルティング
会社

グリーンボンド
ストラクチャリング
エージェント

外部レビュー
機関

発行支援

発行支援計画を作成

1つの発行支援計画単位で補助上限5000万円
(H31年度~上限4000万円、実費の9/10)
(複数の年度・事業者の場合はその合計)

補助金の
交付申請

補助金の
交付

補助事業者

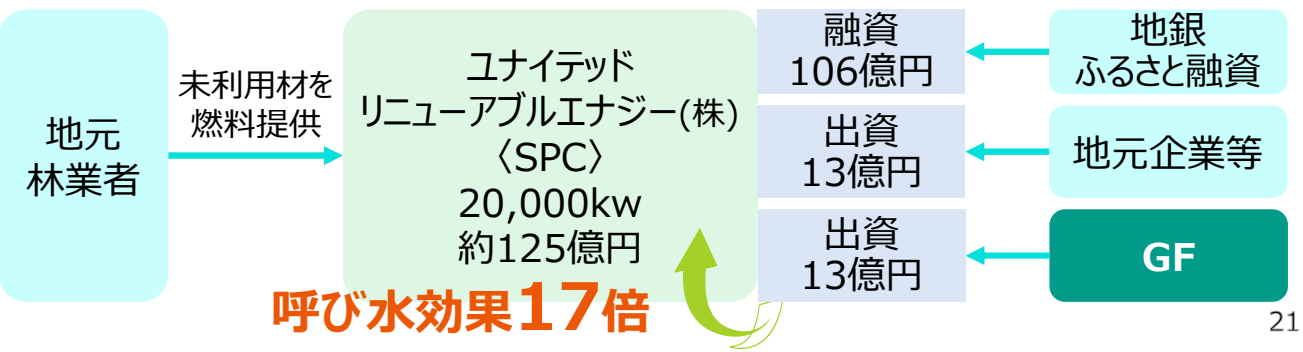
地域低炭素投資促進ファンド事業（グリーンファンド）

- ◆ 一定の採算性・収益性が見込まれる地域における再生可能エネルギー事業等を、「**出資**」により支援するファンド事業。 ※固定価格買取制度の認定を受ける太陽光を除く。
 - 再生可能エネルギー事業は、発電施設稼働後は安定的な収益を得られるが、稼働までのリードタイムが比較的長く、稼働までの資金の工面が問題。
 - 地域における再生可能エネルギー事業を拡大していくため、地域の事業者の資本力を出資により改善し、これによって、事業者が地域金融機関等からの融資を得られるようになることを期待。



例 秋田県木質バイオマス発電事業

CO2削減年間約
7.8万t



▶ 地元の林業者と連携し、適切な森林管理、地元林業の活性化、雇用創出に貢献

(参考) ESG金融懇談会

2018年1月、環境大臣の呼びかけで**金融の主要プレーヤーが一堂に会する場を設け、国民の資金（年金資産、預金）を「気候変動問題と経済・社会的課題との同時解決」、「新たな成長」へとつなげる未来に向けた強い意思を共有し、それぞれが今後果たすべき役割について関連な議論の上、提言を取りまとめ。**

委員等

<直接金融>

- ・稲垣 精二 第一生命保険株式会社 代表取締役社長
- ・岩崎 俊博 一般社団法人投資信託協会 会長
- ・大場 昭義 一般社団法人日本投資顧問業協会 会長
- ・鈴木 茂晴 日本証券業協会 会長
- ・濱口 大輔 企業年金連合会 運用執行理事 チーフインベストメントオフィサー
- ・水野 弘道 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)理事兼最高投資責任者、
国連責任投資原則(PRI)ボードメンバー
- ・宮原 幸一郎 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長

<間接金融>

- ・黒本 淳之介 一般社団法人第二地方銀行協会 前会長、株式会社栃木銀行 取締役頭取
- ・佐久間 英利 一般社団法人全国地方銀行協会 前会長、株式会社千葉銀行 取締役頭取
- ・佐藤 浩二 一般社団法人全国信用金庫協会 会長、多摩信用金庫 会長
- ・成田 耕二 株式会社日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
- ・藤原 弘治 一般社団法人全国銀行協会 会長、株式会社みずほ銀行 取締役頭取
- ・牧野 光朗 飯田市 市長

<有識者>

- ・翁 百合 株式会社日本総合研究所 理事長
- ・北川 哲雄 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授
- ・末吉 竹二郎 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI) 特別顧問
- ・多胡 秀人 一般社団法人地域の魅力研究所 代表理事
- ・玉木 林太郎 公益財団法人国際金融情報センター 理事長(OECD前事務次長)
- ・水口 剛 高崎経済大学副学長、同大学経済学部 教授
- ・森 俊彦 特定非営利活動法人日本動産鑑定 会長

<オブザーバー>

- ・金融庁
- ・経済産業省
- ・日本銀行

ESG金融懇談会による提言 ～ESG金融大国を目指して～ 概要 (2018年7月27日取りまとめ、公表)

- パリ協定とSDGsが目指す**脱炭素社会、持続可能な社会に向けた戦略的なシフトこそ、我が国の競争力と「新たな成長」の源泉**
- 直接金融にて先行して加速しつつある**ESG投資をさらに社会的インパクトの大きいものへと育む必要**
- 間接金融においても**地域金融機関と地方自治体等の協働と、グローバルな潮流を踏まえた金融機関の対応によりESG融資を実現する必要**
- そのために、自らが各々の役割を果たすと同時に、**国も必要な施策を講ずるよう提言**

提言された具体的取組

- 金融・投資分野の各業界トップが行動する場として**「ESG金融ハイレベル・パネル」設置**、取組状況を定期的にフォローアップ
- G20に向け、21世紀金融行動原則、PRIといった枠組みを活かし**官民連携してESG金融大国となるための戦略**を打ち出す
- その他
 - TCFDを踏まえた情報開示の促進、環境情報開示を促すインフラ整備
 - グリーンボンド等ESG要素を考慮した金融商品の拡大、資本市場関係主体によるESG投資の自己評価・開示
 - 地域金融機関による、地域のESG課題の掘り起こしや事業構築への関与・協力
 - ESG情報リテラシーの向上、ESG金融を支える人材育成 等